

20110820日本危機管理学総研×日本復興委員会\_議事録

日 時：2011年8月20日（土）14:00－16:50

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「東日本大震災被災地の状況報告と、今後の大災害に対応するための検討」

発表者：阿部亮氏（司法書士法人新宿事務所 所長／

AM1242kh ニッポン放送ラジオ番組

「阿部亮の NGO 世界一周！」

（毎週月曜日 19:50 放送）メインパーソナリティ）

水上直人氏（ソーシャルスタイラー株式会社）

吉田理子氏（内閣官房 内閣広報室）

参加者：参加者 10人（発表者除く）

（経済評論家、NPO法人理事長、会社経営者、会社員、団体職員、公務員、  
議員秘書、行政書士・司法書士など）

理事長から開会挨拶、戦略研／危機研の趣旨。→資料「戦略研概要」。

趣旨

日本危機管理学総研では、東日本大震災と原発事故の検証をスタートします。来るべき、  
首都直下大地震や、東海、西日本の大震災などに備えるためです。

8／20の研究会では、第1回ということで、東日本大震災の被災地各所に支援物資を届  
けに行った日本危機管理学総研の理事と、 気仙沼にてボランティア活動を行っている  
NPO 法人のスタッフ、また、石巻にて現地視察を行った政府職員、それぞれに現地の状況  
を発表いただきました。

現地の状況報告に合わせて、現地にていま必要とされていること、また、東日本大震災の  
直後に、どのようなことが行ったのか、何を準備して、何が役に立ち、何が役に立たな  
かったも、それぞれが聞き取ってきた範囲で報告をいただきました。

なお、この勉強会の結果を、今後の日本危機管理学総研の調査研究の具体的方向性の基礎とします。

サマリー（水上さんと阿部さんの発表のまとめ的なもの）；

マクロの視点（政策、東北地方全体に当てはまること）と、ミクロの視点（各地域の課題解決）の双方が必要となっている。

すなわち、長期、総合としての方向性も重要だが、各地域の課題に気付くことも同じように重要であるということ。

たとえば、ミクロ視点であれば、気仙沼市という括りも広過ぎるかも知れない。気仙沼市の南町地区、大島地区ですでにニーズが違う。

また、高齢社会＋産業衰退（しかも、1次産業）という地域の活性／再生というのは、大津波被害のあるなしにかかわらず、現状日本の根本的な問題の一つということ（特に、東北地方の沿岸部）。

当事者同士で腹を割って、今後どうするかの話し合いが必要かと考える。

そして、政策的には、選択と集中をせざるを得ない（税金の分配という意味で）。

地域に住む人々が、自分たちでやる気になって、自立的に地域の活性／再生を行うのならば、その地域の活性／再生へのサポートを「ヨソモノ」（特に、大消費都市の東京の人々）が行っていくべきでしょう。

また、地域の活性／再生など、社会企業／起業や NPO／NGO 活動にいかにお金が回るようにするかも、大震災にかかわらず、現状日本の根本的な問題の一つということ（被災地支援活動も、手弁当が限界にきている）。

発表メモ；

1. 水上氏

- ・ GMJ（頑張れ宮城実行隊 Good Medecine Japan）として活動。Japan Heart（医療支援ボランティア）OBの団体。
- ・ 地域としては、気仙沼にて活動。地区ごとの地域性がある
- ・ 震災後に起きたこと
  - ①行政、行政機能が流された
    - 情報の収集、発信方法の喪失
  - ②人手不足
    - 現状、単純作業が減り始めている。来ても何をしたら良いかわからない
  - ③先行きへの不安
    - 生活弱者がさらに弱者に
    - 避難所から出ることができない、要介護、認知症。環境の変化に対応できない。専門の介護医がいない
    - 介護施設入所推薦も、断る。在宅の尊重
  - ④被災地内で起こる格差
    - 仮設住宅の質の差がある。行政への不満
    - 「家が壊れなかった」故に支援難民に。家がある人のところには物資が届かない
  - ⑤多様化する支援に対するニーズ
    - 5月ごろ。炊き出しに対し、美味しくないという意見が出るようになった
    - 6月、7月ごろ。量から質への転換となる
  - ⑥一方的な支援からは脱却したい
    - たとえば、お祭りの運営は現地の方にお任せしている
    - また、自分で行える人材の育成の研修講師の派遣
- ・ 今後のポイント
  - ①ICT化の促進
    - データベースのクラウド化
    - デジタルデバイスに対する配慮
    - 津波が来ますという一斉警報があったが、渋滞が起きる原因ともなった。このために亡くなられた方が多数いる
    - どこの地域が危ないというアナウンスが必要
    - 情報収集、課題解決のできる人材の育成

パートナーを見つけるのに苦労している

地域外の人材の活用

②継続的な人的・財政的支援

手弁当、つらい。月に10万円かかっている

介護のニーズが高い。が、介護職は、低所得。行ってくださいとは言えない

たとえば、公共交通機関の無料化などの支援ができるのではないか

③継続的な支援を行うために

行政による支援

認定ボランティアのような制度の創立が必要ではないか

ソーシャルメディア等を活用した情報発信の場

参加しやすい環境の整備

ライフスタイルの中にボランティアを！

2. 吉田氏

・内閣広報室では、Twitter、ラジオ、壁新聞、地方新聞の記事下広告、ハンドブック（生活・事業再建の支援策、生活情報等）、などで広報を行っている

・震災発生の3か月半後、6/24～25に石巻を訪問

・訪問の目的

広報が現地でどのように受け止められ、活用されているか検証するため。そして、今後の広報の改善につなげるため

・ヒアリング対象

商工会議所、農協、漁協

石巻魚市場、鮮魚店

仮設住宅の住民

ボランティア

県庁と石巻市役所

・現地の声

①ボランティアへの感謝

魚市場社長より。「ボランティアは、客観的に見て最適な方法を提案してくれる」

また、ボランティアから。「政府、ボランティアへの資金面を含めた支援が必要」

②地元の産業界から。募る危機感。産業がつぶれる

商工会議所「国や県は将来的な見通しを示してほしい」「人がどんどん逃げて行ってしま、東北の産業がつぶれる」

農協。「二重ローンの問題。支援がないと厳しい。精神的にも厳しい」

水産流通業社長。「行政、政治は、せめて邪魔をしてくれるな」

③避難所から仮設住宅へ。心のケアが必要になるのは、これから

ボランティア。「精神的に参っている方が多い」(「なぜ自分だけが生き残ってしまったのか」)

仮設住宅の住民。「あくまで仮住まい。あまり人間関係に深くかかわらないようにしている」

ボランティア。「実際に人が訪ね、継続的に様子を見る必要がある」

・商店街店主のつぶやき

「震災直後は、お互いに思いやる心があったが、

今、震災直後のころより、みんなの人間性が悪くなっているような気がする」

・求められる情報と今後の課題

求められる情報とは、「現場で役立つ情報」、「確かな情報」、「新しい情報」

一方で、情報インフラは限られる。そうした中で、いかに必要な人に必要な情報を届けるか

(私見として) 必要な情報を一人一人に適切に伝えるための情報ボランティアのような存在が必要ではないか

3. 阿部氏

・パーソナリティを務めるラジオ番組を介して、被災地への支援を行っている

・中古ラジオを集めて電池を入れて、岩手県に電話をかけて、送っていった

ラジオは不要という回答をいただくこともあった

しかし、防災無線が流されてしまい、まだ津波の可能性あり、沿岸での作業には必要という回答をいただくこともある

- ・災害 FM 局へ、ラジオを贈る  
福島県災害対策本部から電話。ラジオ 2000 台欲しいとの要望をいただく  
情報の整理ができていないと、支援も難しい
- ・ボランティア継続。資金の問題に直面する  
企業に物資をいただけないかと回る。けっこういただくことができた  
企業はこういう力がある
- ・まとめ
  - ①沿岸部の被災地（気仙沼市大沼地区など）に 3 回ほど行ってみました。正直、復興で  
きかないのでは？と感じるほどの甚大な被害  
元のレベルにまだ戻すのは難しいのでは？  
いまあるローンを処理にして終わりにしたい。再度ローンをしたいとは思えない人も  
多い
  - ②当事者同士、膝を突き合わせて、どろどろした話をする必要がある  
遠慮が多い。突破する必要がある
  - ③5 年後、沿岸部の被災地も復旧はするでしょう。きれいな街になっているだろうが、  
それは、切り捨てられた人の上のものに過ぎないのではないかと

※ 以下は、「行政の初動対応についての比較ヒアリング」を記載します。

まとめ

大規模災害の初動期において、被災地域の行政機能をいかに麻痺させないか、あるいは、  
いかに速やかに復旧させるか、そして、行政機能が麻痺し、復旧もできない最悪の場合に  
備えて、住民各人に災害の状況や避難の指示を個別的に行うシステムが必要ではないか

水上氏。気仙沼市の場合

津波警報は鳴ったが、どこに行ったら良いかわからなかった

自宅に戻った方が多かった

津波のイメージがなかった。大島、自然の堤防と言われていた。堤防、水門を作ってこ  
なかった

役所の動きはなかった。市役所、警察署も、津波被害を受けた

消防団がかなり活躍した

震災の翌日、東京消防庁が活動開始

ドコモの携帯電話は、充電が2日持った。携帯電話を使えることができた

避難所を回って、情報を拾いに行った

避難所の壁新聞を読んだことがあるが、記事があり過ぎてわからない

震災直後、パソコンが無いのはつらい。すぐに復旧の必要性がある

津波のある地域と無い地域で、防災に対する意識の差が大きい

阿部氏。釜石市の場合

町の半分が津波に飲まれた、半分は平常通り。被害の格差がある

市役所、初期対応ができた。2階に逃げれば大丈夫という地域だった（経験則上）

警察署は海の近くだったため水没。警察は機能しなかった（震災後に発生した犯罪にも影響）

以上